

# TPPから日本の食料、自然環境、国土を守り、 農林水産業、地域経済・社会の更なる発展を目指そう

## 署名ご協力をお願い

現在、政府はTPP（環太平洋連携協定）への参加を検討していますが、仮に日本を含めたTPPが締結されれば、食料自給率の向上どころか、わが国農林水産業をはじめ、運送・加工などの製造業等、関連産業にも多大な影響を及ぼし、地域経済・社会が崩壊する恐れがあります。また、金融、保険、食品安全性などのあらゆる分野に関するわが国の仕組み・基準が変更を余儀なくされ、私たちの暮らしが一変してしまう可能性があります。

こうしたことをふまえ、TPPから日本の食料、自然環境、国土を守り、農林水産業、地域経済・社会の更なる発展をはかるため、農業関係者・国民各層のみなさんのご理解により、別紙の要請内容の署名にご協力をお願いいたします。

なお、ご協力いただいた署名については、内閣総理大臣等関係者に送付し、要請内容の実現を求めることとします。

### <実施主体>

全国農業協同組合中央会

### <署名賛同団体>

全国農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、農林中央金庫、株式会社 日本農業新聞、社団法人 家の光協会、全国厚生農業協同組合連合会、株式会社 農協観光、全国農業会議所、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、日本の畜産ネットワーク

### <連絡先（署名集約先）>

全日本民主医療機関連合会

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7階

TEL：03-5842-6451

FAX：03-5842-6460

## 《 要 請 内 容 》

政府は、現在、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉への参加を検討していますが、関税撤廃の例外措置を認めないＴＰＰが締結されれば、結果として、農林水産業をはじめ、関連産業を含む地域経済・社会が崩壊することは必至です。また、ＴＰＰにより、金融、保険、食品安全性などのあらゆる分野に関するわが国の仕組み・基準が変更を余儀なくされ、私たちの暮らしが一変してしまう可能性があります。

今わが国に必要なのは、目先の経済的利益の追求や環境破壊、格差拡大ではなく、国民が望む安全・安心な食料の安定供給をはかり、農林水産業が果たしている地域経済、社会、雇用の安定確保をはかることです。世界中から食料を買い求めることは、永続的に続けられません。地球の将来を考え、人口増大に備え、各国が食料の増産と地域社会の安定に努力することが必要です。

自然の恵みに感謝し、食べ物を大切にし、美しい農山漁村を守り、人々が支え合い、心豊かに暮らし続け、日本人として品格ある国家を作っていくためにも、ＴＰＰ交渉に参加しないよう強く要請いたします。

氏名	住所

※ この署名簿に記載いただきました個人情報については、署名活動の目的のみにしか使用しません。